



株式会社清水銀行

第1回 Information Meeting

平成28年3月期

平成28年6月10日（金）

SHIMIZU BANK

清水銀行の概要

清水銀行の概要

平成28年3月31日現在

創立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆4,773億円
預金残高	1兆3,538億円
貸出金残高	1兆704億円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗) 平成28年5月31日現在
従業員数	974人
連結自己資本比率	10.75% (国内基準)
単体自己資本比率	10.43% (国内基準)
格付	A (日本格付研究所)



経営理念

1. 社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる
2. お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる
3. 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

店舗ネットワーク

平成28年5月31日現在

本支店・出張所79店舗 ローンセンター7箇所

静岡市(35店舗 清水区:26店舗 葵区:5店舗 駿河区:4店舗)

(清水区)
本店営業部
蒲原支店
イオンタウン蒲原支店
由比支店
由比支店本町特別出張所
興津支店・八木間支店
袖師支店
庵原支店
高橋支店
入江支店
江尻支店
梅田町支店
草薙支店

堂林支店
緑が丘支店
押切支店
駒越支店
辻支店
下野支店
有東坂支店
矢部支店
追分支店
美術館前支店
長崎支店
三保支店
★清水ローンセンター

(葵区)
静岡支店
鷹匠町支店
千代田支店
大岩支店
流通センター支店
★静岡ローンセンター

(駿河区)
静岡南支店
東静岡支店
中田支店
安倍川支店
★東静岡ローンセンター

富士宮市(3店舗)
富士宮支店
大宮支店
野中支店

県外

東京都(1店舗) 東京支店
愛知県(2店舗) 名古屋支店
豊橋支店

インターネット支店

清水みさとインターネット支店

富士市(11店舗)

富士支店
吉原支店
川成島支店
伝法支店
富士駅南支店
松岡支店
須津支店
鷹岡支店
広見支店
松野支店
富士川支店
★富士ローンセンター

沼津市(3店舗)

沼津支店
沼津北支店
下香貫支店

伊東支店

浜松市(7店舗)

浜松支店
浜松東支店
浜松北支店
曳馬支店
篠ヶ瀬支店
有玉支店
葵町支店
★浜松ローンセンター

掛川支店

袋井支店

菊川支店

磐田支店

藤枝市(2店舗)

藤枝支店
藤枝駅西支店
★藤枝ローンセンター

島田市(2店舗)

島田支店
初倉支店

焼津市(4店舗)

焼津支店
田尻支店
大富支店
大井川支店

三島市(2店舗)

三島支店
松本支店
★東部ローンセンター



本店営業部



天神本部

I

静岡県について



静岡県的主要指標と日本一の特徴

基本データ

項目	計数	全国順位	基準年
人口	370万人	10位	平成27年
県内総生産	15兆8,763億円	10位	平成26年
1人当りの県民所得	332万円	3位	平成26年
製造品出荷額等	16兆507億円	4位	平成26年
医薬品・医療機器生産額	8,700億円	1位	平成26年
旅館営業施設数	2,968施設	1位	平成25年
工場立地件数	55件	4位	平成27年
事業所数	182,631事業所	10位	平成26年
海外進出企業数	620先	7位	平成27年
健康寿命	73.9歳	2位	平成27年
農水産物の生産品目数	439品目	1位	平成26年
緑茶の1世帯当り年間 支出金額及び購入量	10,749円	1位 (静岡市)	平成26年

静岡県の日本一

西部地区の日本一

- 普通温州みかん（収穫量シェア25%）
- ピアノ（出荷量シェア100%）
- ガーベラ（作付面積シェア31%）
- 二輪自動車・原動機付自転車（輸出量31%）
- 温室メロン（収穫量シェア40%）
- 光電子増倍管（生産量シェア100%）
- 日照時間（平年値2,230.6時間）



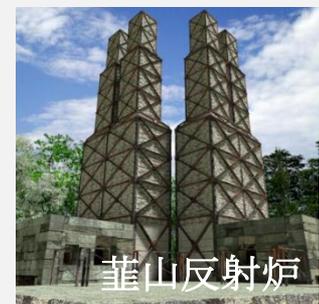
中部地区の日本一

- 桜えび（漁獲量シェア100%）
- 冷凍まぐろ（上場水揚量シェア89%）
- プラモデル（出荷額シェア93%）
- 茶（栽培面積40%、収穫量38%）
- 茶系飲料（出荷額日本一）
- 米（年間支出金額日本一）
- まぐろ及びかつお缶詰（輸出量日本一）
- 蓬莱橋（世界一長い木造歩道橋）



東部地区の日本一

- 富士山（世界遺産、標高3,776m）
- 韮山反射炉（世界遺産）
- 柿田川（湧水量100万 t / 日）
- ホルトノキ（日本最大の主幹690cm）
- 金目鯛（東京中央市場での取扱量33%）
- 富士スピードウェイ（日本初のF1開催）
- タカアシガニ（漁獲量19,794kg）



静岡県交通インフラ整備状況

新東名高速道路
(浜松いなさ - 御殿場)

開通後の効果 (平成23年→平成25年)

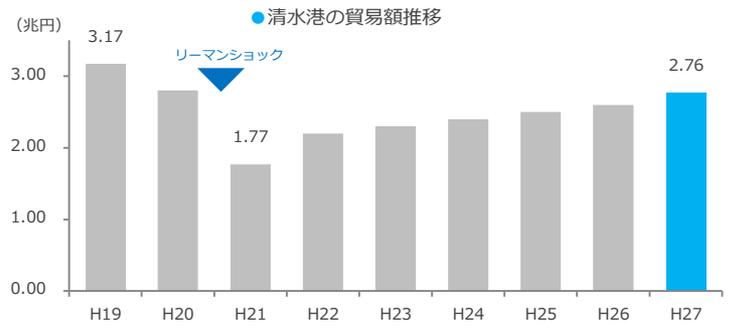
- 新東名・東名の渋滞発生数の減少
227回 → 19回
- 県内の宿泊者数増加
1,684万人 → 1,816万人

新東名高速道路
(浜松いなさ - 豊田東)

■平成28年2月
浜松いなさ - 豊田東間
(55km) が開通。



- 清水港の強みは作業時間の短さ。トラックが港に入りコンテナを積んで出るまでの**所要時間は12分と東京港の1/3以下**。
- 清水港は、コンテナを主とする輸入が拡大しており、**2.76兆円の水準にまで回復**。
- 平成29年度には中部横断自動車道が開通する予定。**清水港から諏訪ICまでの片道所要時間は3時間から2時間へと大幅に短縮される**。
- 中部横断自動車道開通後5年以内に長野県内でのコンテナ輸出入量シェアを現在の4%から**20%に高める**目標を掲げている。



静岡県の東部・中部・西部の経済規模

西部

総生産（平成25年度）
6兆2,452億円
製造品出荷額等（平成26年）
7兆6,170億円

● 県内各地と他県の総生産を比較

順位	都道府県	平成25年度 県内総生産
21	福島県	7兆1,746億円
22	岐阜県	7兆1,197億円
	西部地区	6兆2,452億円
23	滋賀県	5兆9,680億円
24	山口県	5兆7,789億円
25	熊本県	5兆5,663億円
26	鹿児島県	5兆2,865億円
	中部地区	5兆 643億円
27	愛媛県	4兆7,766億円
	東部地区	4兆5,667億円
28	石川県	4兆5,448億円
29	岩手県	4兆5,161億円
30	青森県	4兆4,115億円

● 静岡県と他地域の総生産を比較

地域	平成25年度 県内総生産
九州7県	43兆9,051億円
東北6県	32兆2,266億円
静岡県	15兆8,763億円
四国4県	13兆6,234億円
北陸3県	12兆 285億円

中部

総生産（平成25年度）
5兆 643億円
製造品出荷額等（平成26年）
3兆9,598億円

東部

総生産（平成25年度）
4兆5,667億円
製造品出荷額等（平成26年）
4兆4,739億円

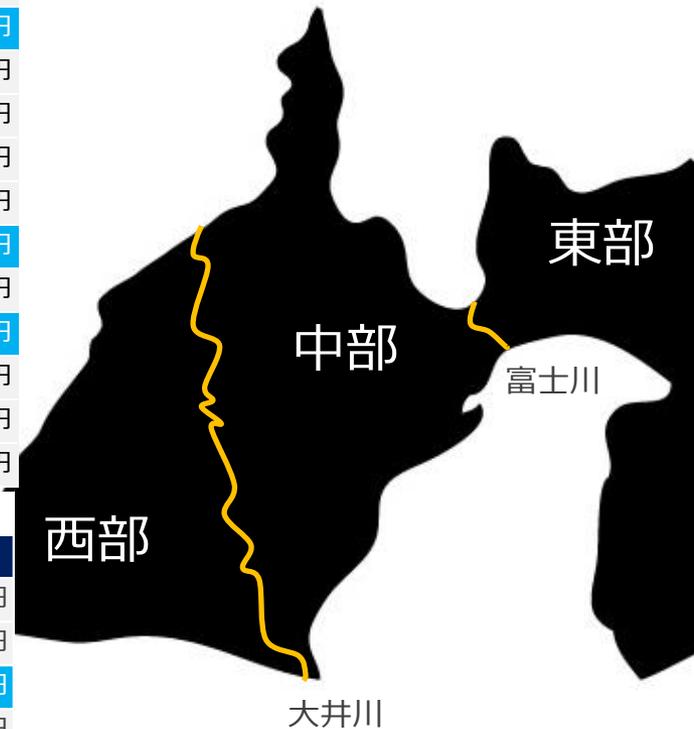
● 県内各地と他県の製造品出荷額等を比較

順位	都道府県	平成26年 製造品出荷額等
14	栃木県	8兆2,403億円
15	東京都	8兆1,327億円
	西部地区	7兆6,170億円
16	滋賀県	6兆7,814億円
17	北海道	6兆6,313億円

23	新潟県	4兆6,131億円
24	大分県	4兆5,565億円
	東部地区	4兆4,739億円
25	愛媛県	4兆1,182億円
	中部地区	3兆9,598億円
26	宮城県	3兆9,452億円
27	富山県	3兆5,773億円

● 静岡県と他地域の製造品出荷額等を比較

地域	平成26年 製造品出荷額等
九州7県	22兆 309億円
東北6県	16兆7,028億円
静岡県	16兆 635億円
四国4県	8兆7,977億円
北陸3県	8兆 451億円



資料：内閣府「県民経済計算」

資料：経済産業省
「平成26年 工業統計速報データ」

II

平成28年3月期決算概要について



第25次中期経営計画の振り返り

経営理念

- 1.社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる
- 2.お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる
- 3.人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

目指す姿

存在意義の発揮

名称

COMBINED RUSH '14-'15

2014年4月1日～2016年3月31日（2年間）

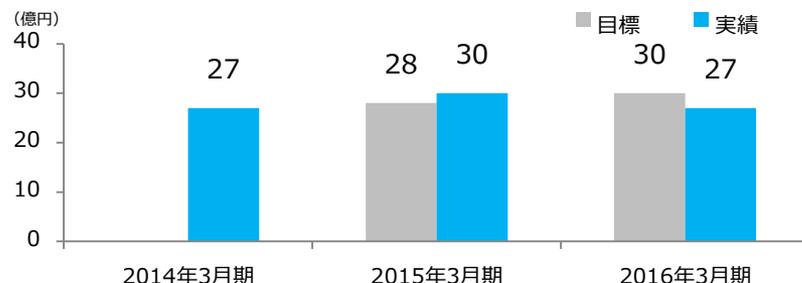
基本方針

I 営業力・支援力の向上 II 経営体質の向上 III 人財力の向上

- | | | |
|---|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1.顧客基盤の拡大 2.法人ソリューション
営業の強化 3.個人向けコンサルティング
営業の強化 4.顧客接点の拡充・充実 5.営業体制の再構築 6.経営改善・
事業再生支援の強化 7.地域経済の活性化への貢献 | <ol style="list-style-type: none"> 1.BPRによる業務の質的向上
・効率性の追求 2.ローコスト運営 3.市場運用力の強化 4.グループ企業の機能・
連携強化 5.経営管理態勢の強化 6.顧客保護等管理態勢の強化 | <ol style="list-style-type: none"> 1.研修体制の充実 2.自ら学ぶ風土の定着 3.OJTの強化 4.新人事制度の定着化 |
|---|--|---|

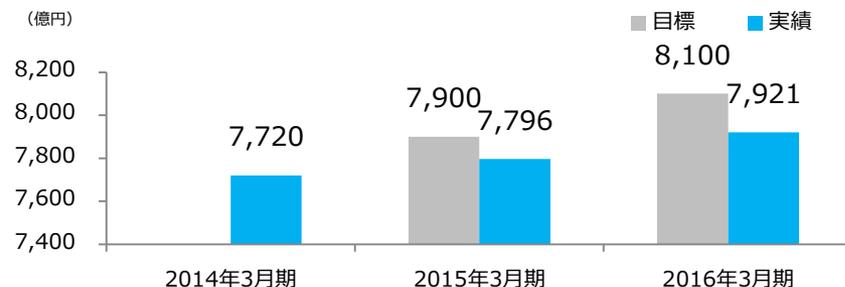
コア業務純益 〔計画最終年度〕

30億円以上



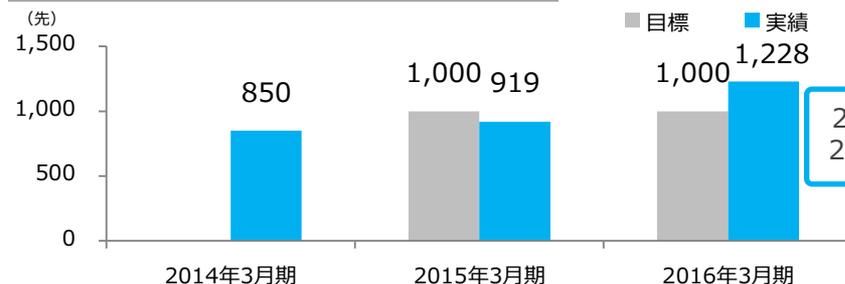
中小企業等向け貸出金 〔計画最終年度期中累計平残〕

8,100億円以上



新規事業性貸出獲得先数 〔計画期間獲得累計先数〕

2,000先以上



平成28年3月期 決算概要

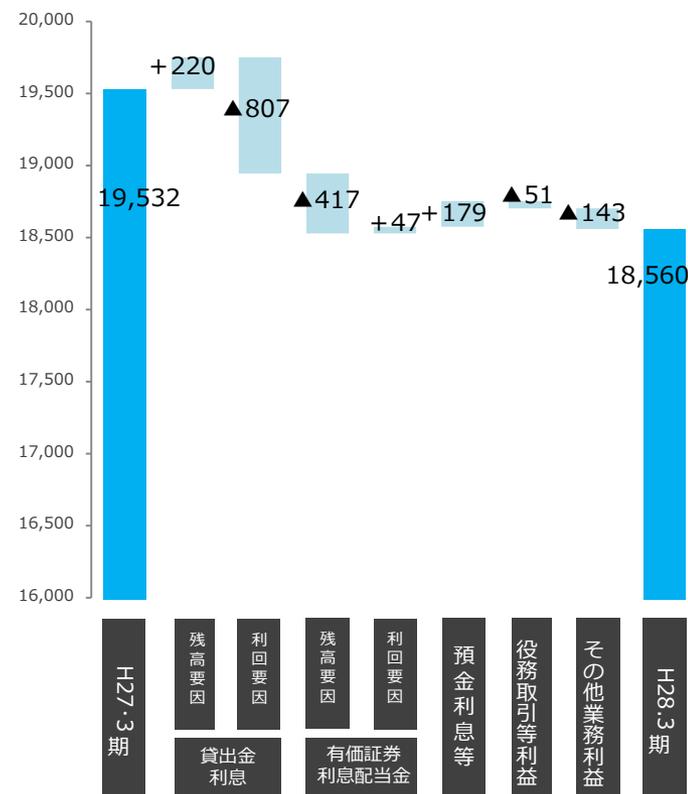
損益の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
経常収益	25,520	24,459	24,650	190
業務粗利益	20,811	20,427	20,421	▲ 5
(コア業務粗利益)	19,439	19,532	18,560	▲ 971
資金利益	17,232	17,102	16,324	▲ 777
役務取引等利益	2,253	2,581	2,529	▲ 51
その他業務利益	1,324	744	1,567	823
国債等債券損益	1,371	895	1,861	965
経費 (除く臨時処理分)	16,647	16,445	15,840	▲ 604
人件費	8,859	8,745	8,612	▲ 133
物件費	7,057	6,887	6,295	▲ 592
税金	730	811	932	120
一般貸倒引当金繰入額	▲ 27	40	▲ 250	▲ 291
コア業務純益	2,791	3,087	2,720	▲ 366
業務純益	4,191	3,942	4,832	890
臨時損益	▲ 686	522	▲ 169	▲ 691
不良債権処理額	2,679	890	1,358	467
個別貸倒引当金繰入額	2,378	689	1,042	352
株式等関係損益	1,687	1,117	865	▲ 252
経常利益	3,505	4,464	4,662	198
特別損益	▲ 16	▲ 84	▲ 50	33
税引前当期純利益	3,488	4,380	4,612	232
法人税等合計	1,489	1,852	1,401	▲ 450
当期純利益	1,999	2,527	3,210	683

コア業務粗利益の増減要因

(百万円)



決算概要（資金利益・利回・経費）

資金利益

（単位：百万円）

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比
	資金利益	17,232	17,102	
貸出金利息	14,898	14,057	13,470	▲ 586
有価証券利息配当金	3,478	4,209	3,839	▲ 369
預金利息等	▲ 1,144	▲ 1,164	▲ 984	179

利回

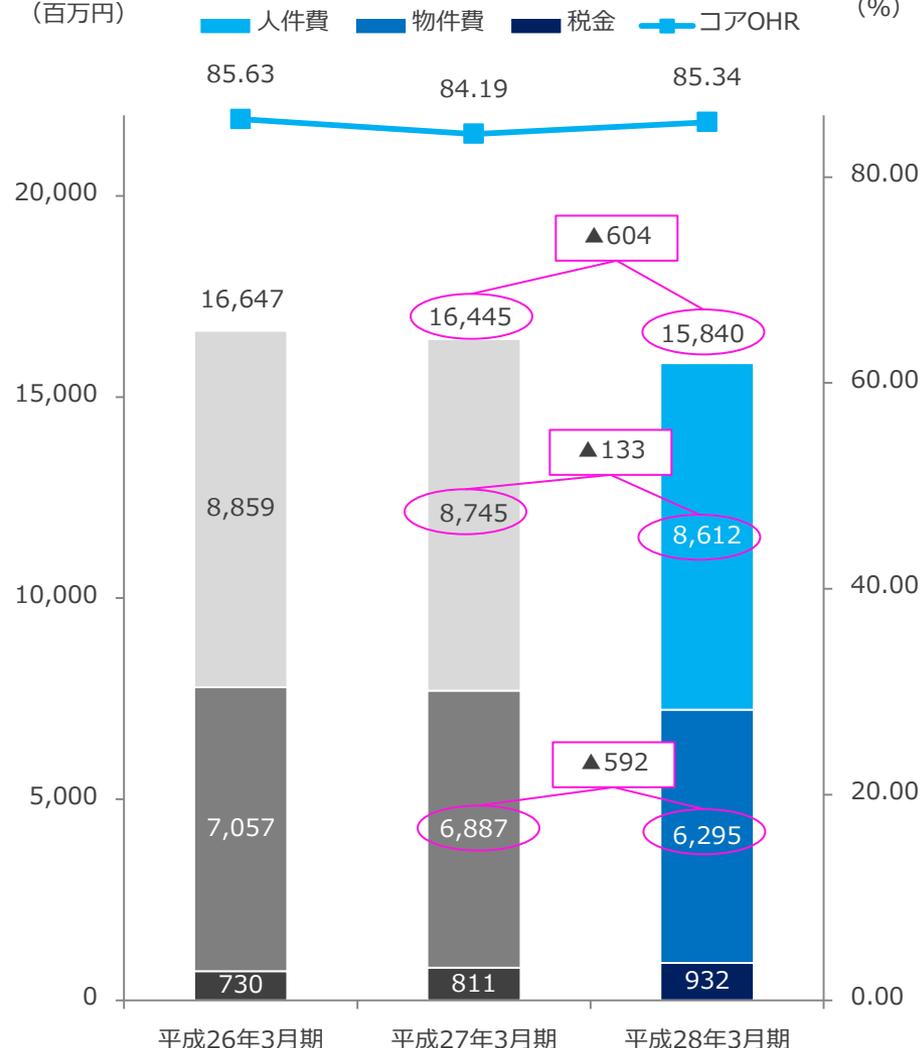
（単位：%）

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比
	資金運用利回	1.33	1.23	
貸出金利回	1.48	1.37	1.29	▲ 0.08
有価証券利回	1.08	1.10	1.12	0.02
資金調達原価	1.32	1.22	1.19	▲ 0.03
預金等利回	0.06	0.06	0.06	0.00
貸出金預金利回差	1.42	1.31	1.23	▲ 0.08
総資金利鞘	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01

経費

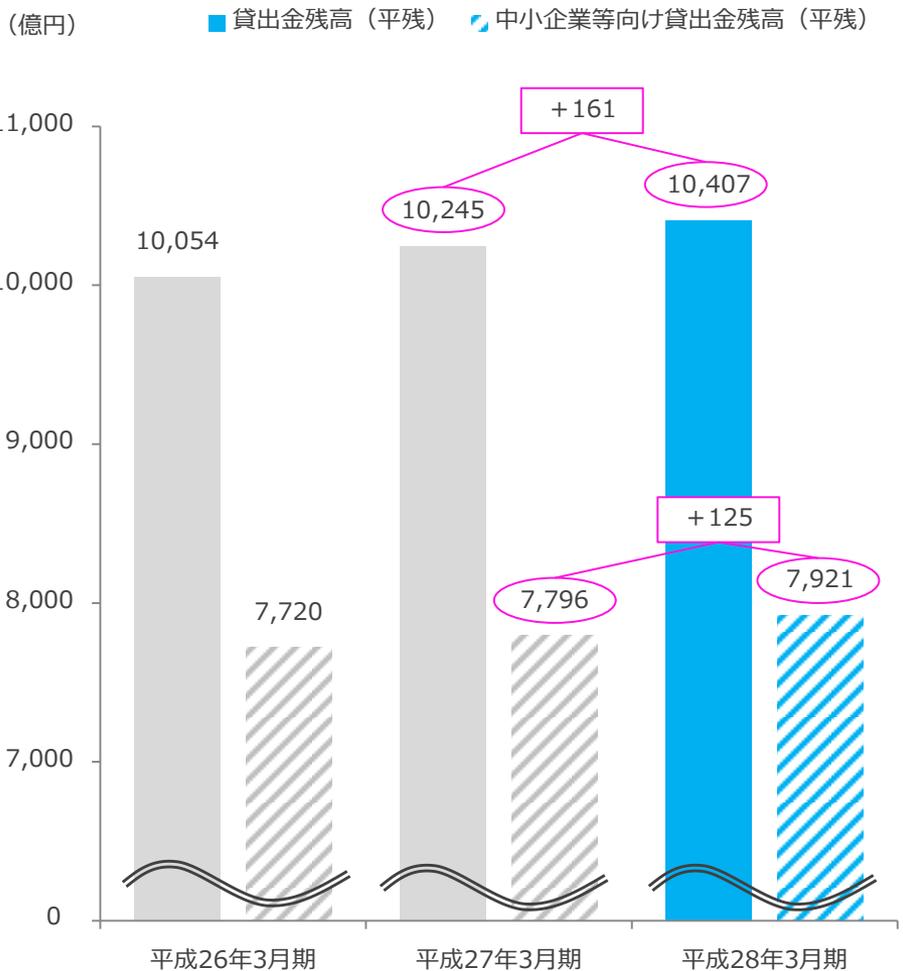
（百万円）

（%）

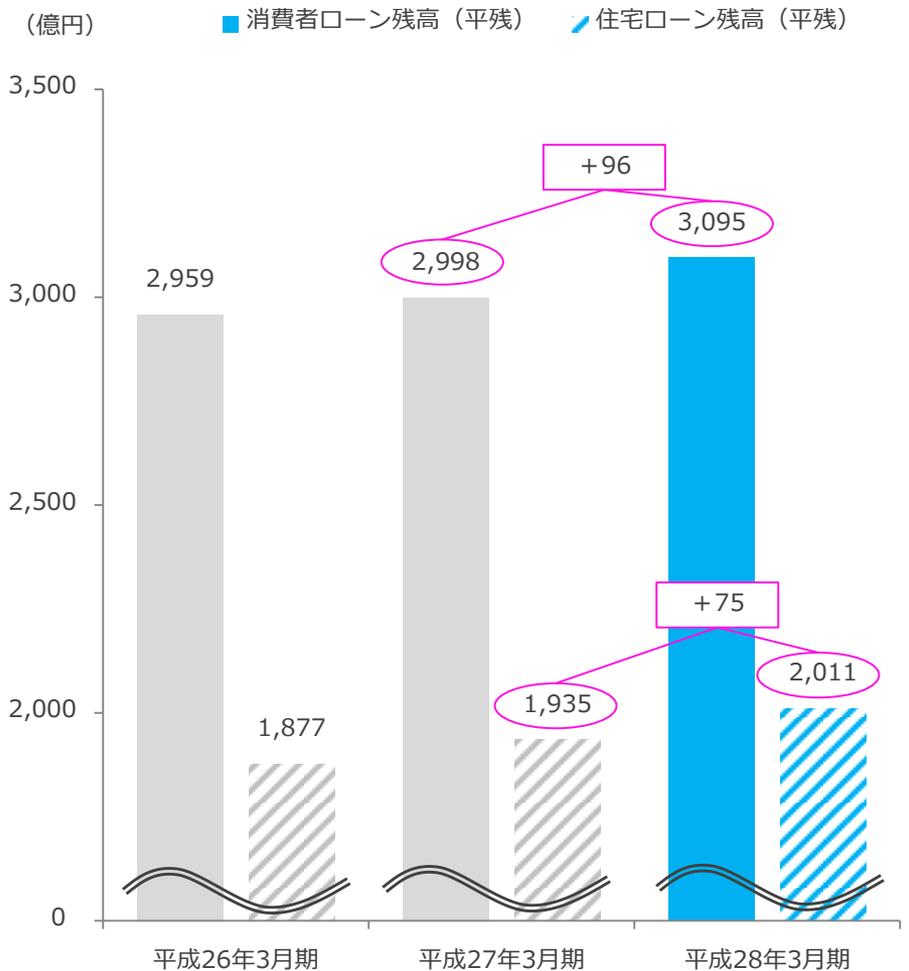


決算概要 (貸出金)

貸出金残高 (平残)

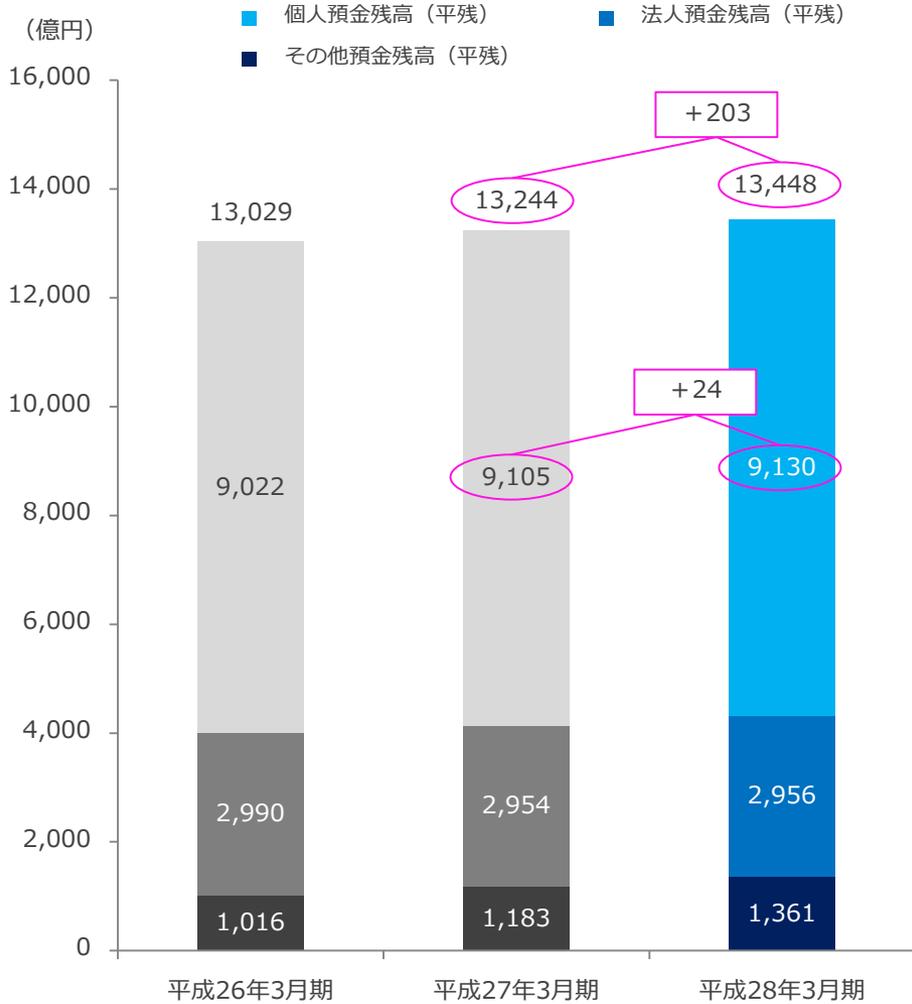


消費者ローン残高 (平残)

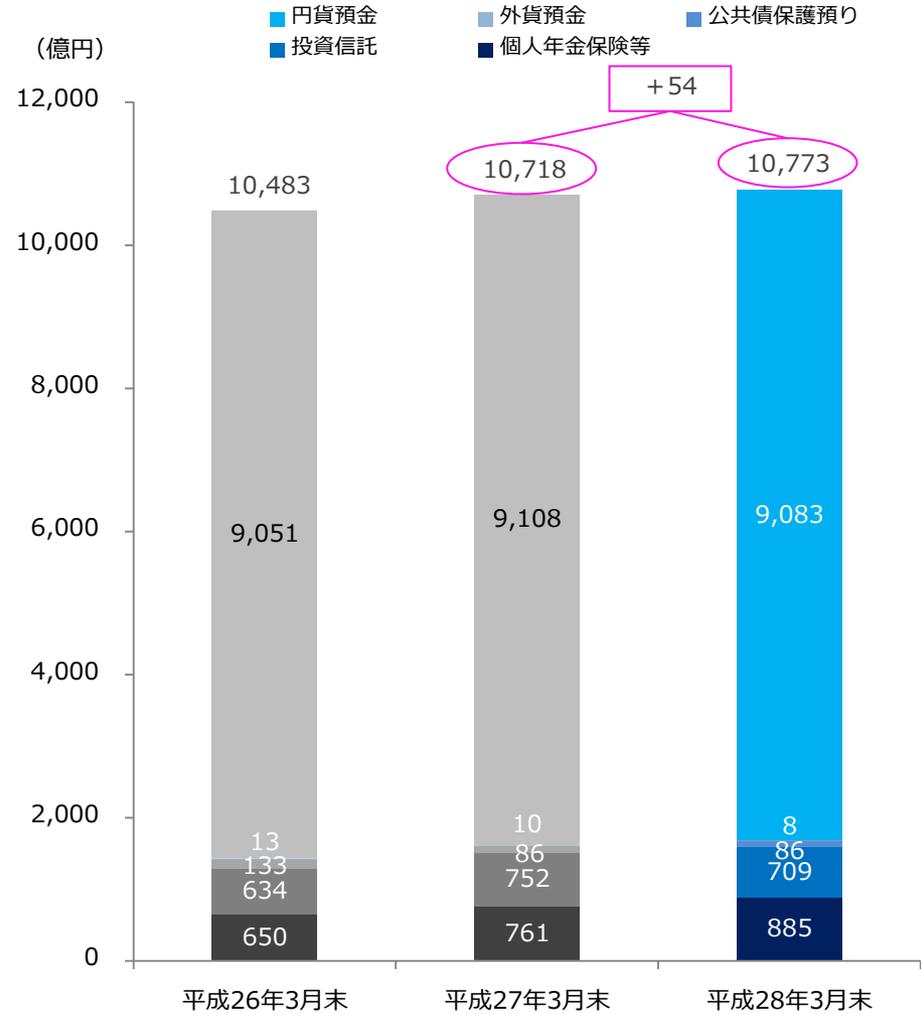


決算概要（預金等）

預金残高（平残）

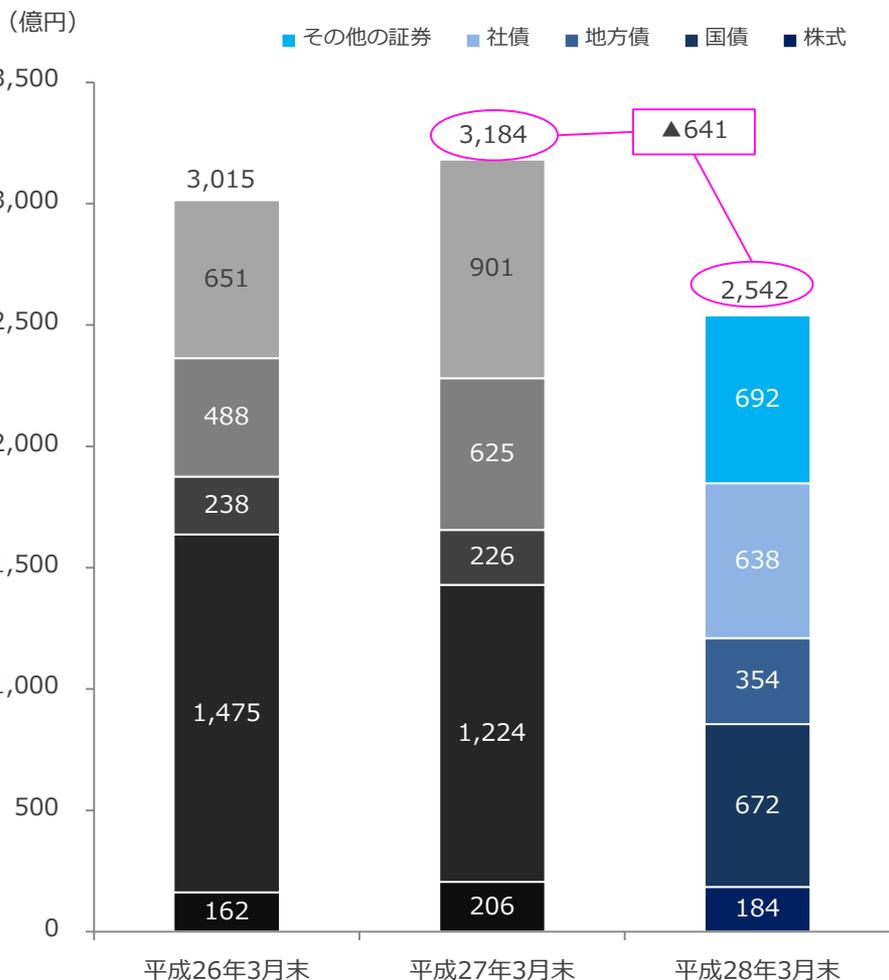


個人預かり資産残高



決算概要（有価証券）

有価証券残高



(単位：億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	前期比
有価証券残高	3,015	3,184	2,542	▲ 641
株式	162	206	184	▲ 21
債券	2,201	2,077	1,665	▲ 411
国債	1,475	1,224	672	▲ 551
地方債	238	226	354	127
社債	488	625	638	12
その他の証券	651	901	692	▲ 208
うち外貨建債券	284	567	405	▲ 161
うち投資信託	52	37	61	23

有価証券関係損益・デュレーション

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比
有価証券評価損益	50	101	72	▲ 29
国債等債券損益	13	8	18	9
うち国債等債券売却益 (+)	15	10	24	14
うち国債等債券売却損 (△)	1	1	5	4
うち国債等債券償却 (△)	-	-	-	-
株式等損益	16	11	8	▲ 2
うち株式等売却益 (+)	18	11	9	▲ 1
うち株式等売却損 (△)	1	-	0	0
うち株式等償却 (△)	-	-	-	-
デュレーション (円建)	4.62年	4.57年	4.70年	0.12年
デュレーション (外貨建)	2.08年	2.48年	3.10年	0.61年

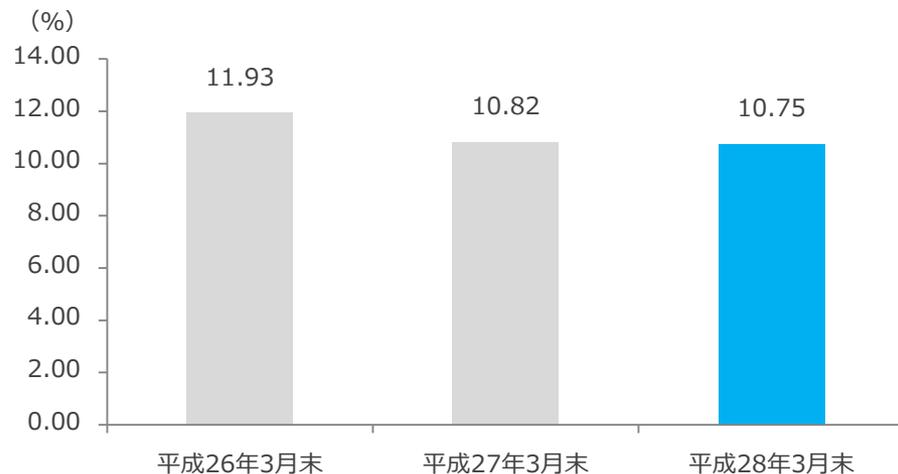
決算概要（与信関連／自己資本比率）

与信関係費用

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金繰入額	▲ 27	40	▲ 250
個別貸倒引当金繰入額	2,378	689	1,042
その他不良債権処理額	301	200	316
与信関係費用	2,652	931	1,108

連結自己資本比率

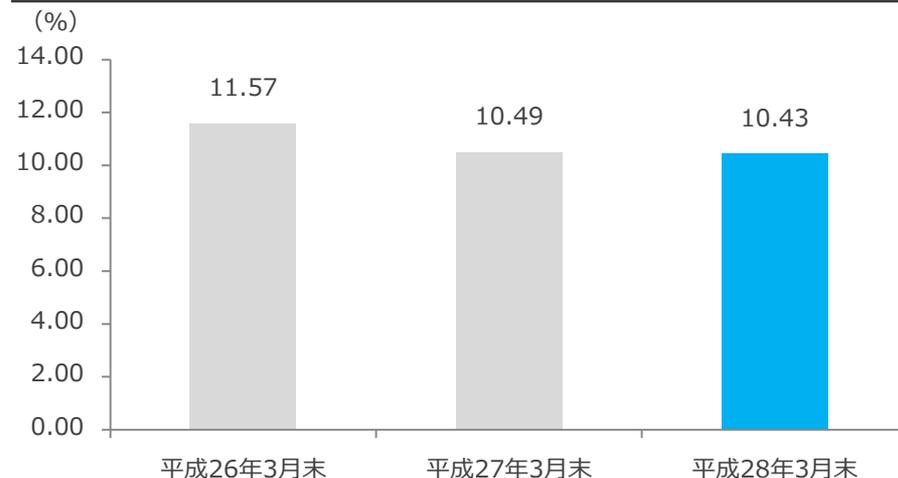


金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	86	80
危険債権	166	172	154
要管理債権	57	36	32
小計 ①	319	294	266
正常債権	10,083	10,246	10,474
債権合計 ②	10,402	10,541	10,740
開示債権の債権合計に占める比率 ①/②	3.06%	2.79%	2.48%

単体自己資本比率



決算概要（資本政策・業績予想）

1株当りの年間配当

(単位：円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (予定)
1株当り 年間配当	60	60	60

株主への利益配分の状況

(単位：億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (予定)
親会社株主に 帰属する当期純利益	20	34	32
配当総額	5.7	5.7	5.7
配当性向 (連結)	27.6%	16.8%	17.3%

連結業績予想

(単位：億円)

	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 予想	通期 増減率
経常収益	295	281	▲4.9%
経常利益	49	44	▲11.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	32	29	▲12.1%

単体業績予想

(単位：億円)

	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 予想	通期 増減率
経常収益	246	229	▲7.1%
経常利益	46	42	▲9.9%
当期純利益	32	27	▲15.9%

Ⅲ

第26次中期経営計画について



第26次中期経営計画の策定プロセス

日本経営システム(株)
のコンサルティング

経営理念
目指す姿
の共有

外部環境
分析

自行分析

経営理念
の再検証

経営計画
骨子策定

具体的
施策立案

施策の
実行

- 現在の「経営理念」の具現化に向けて、目指す姿を整理
- 目指す姿「存在意義の発揮」に向けて当行に何ができるのか
- 中期経営計画が行員に浸透しているか

- 過去の中期経営計画の検証
- 役員とのディスカッション（認識の共有）
- 業界におけるポジションを確認
- エリア別の営業戦略、資源配分の検証
- 当行の強み・課題の認識

- 目指す姿、名称、計画期間、基本方針、計数目標の決定
- 収益シミュレーションの実施
- 第26次中期経営計画の位置付け再確認

- 計数目標達成に向けた営業推進
- PDCAサイクルを充実させ、トライ&エラーを恐れず目指す姿を具現化する
- 100周年に向けて、新たな施策を打ち出し続ける

- 静岡県経済の過去推移と将来予測
- 足元での人口流出と製造業の県内回帰の遅れを認識
- 金融機関に求めるニーズの変化
- チャンネルの多様化

- これまでの「発想を転換」し、ゼロベースで「経営理念」をも疑う、原点回帰
- 「経営理念」の組織にとっての位置付け、行員にとっての位置付けを再確認
- 「経営理念」制定当時の時代背景と当行内の状況を確認
- 「経営理念」の解釈に変化はないか検証
- 「経営理念」を変更することも視野に入れ議論

- 4つの基本方針に基づいた重点施策を立案
- 各重点施策を実現するための具体的施策、スケジュールの策定
- 担当部署の明確化

第26次中期経営計画の概要

<p>目指す姿</p>	<p>存在意義の発揮</p>
<p>名称</p>	<p>ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～</p>
<p>計画期間</p>	<p>平成28年4月1日～平成32年3月31日（4年間）</p>
<p>基本方針</p>	<p>金融仲介機能の向上 生産性の向上 経営基盤の確立 人財活力の向上</p>
<p>位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目指す姿「存在意義の発揮」を具現化し、地域にとってなくてはならない銀行であり続けるために、第26次中期経営計画は創立90周年・100周年に向けた重要な4年間。 ■ 行員1人ひとりがいやがりを持って、未来に向かう良いサイクルを実現し、ADVANCE AS ONE = ひとつになって前進していく。 <p>Timeline: 平成24年度第138期 → 平成25年度第139期 → 平成26年度第140期 → 平成27年度第141期 → 平成28年度第142期 → 平成29年度第143期 → 平成30年度第144期 → 平成31年度第145期 → 平成32年度第146期 → ... → 平成40年度第154期</p> <p>Plan Progression: 第24次中期経営計画「勇躍」 → 第25次中期経営計画「COMBINED RUSH '14-'15」 → 第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE」～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～ → 第27次中期経営計画 → ... → 第××次中期経営計画</p>

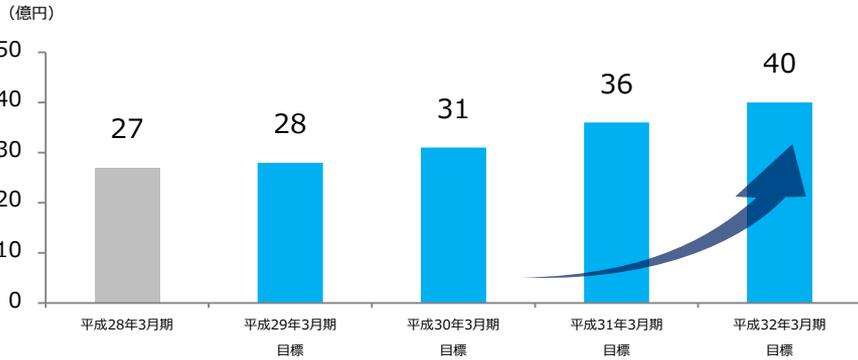


計数目標

コア業務純益
(計画最終年度)

40億円以上

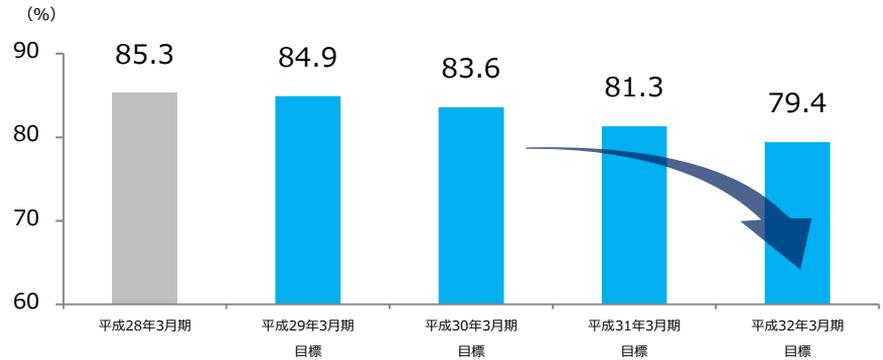
- 預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもの。
コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額



コアOHR
(計画最終年度)

70%台

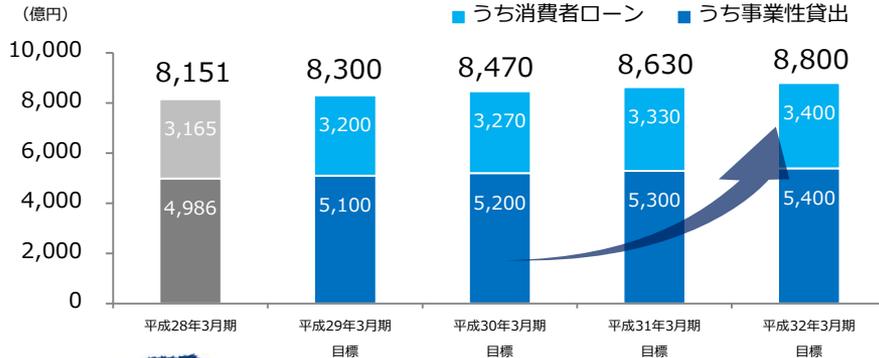
- コアOHRは、コア業務粗利益に対する経費の割合。値が小さいほど経費効率が良いことを示している。経費は人件費、物件費、税金の合計。
コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益



中小企業等向け貸出金残高
(計画最終年度)

8,800億円以上

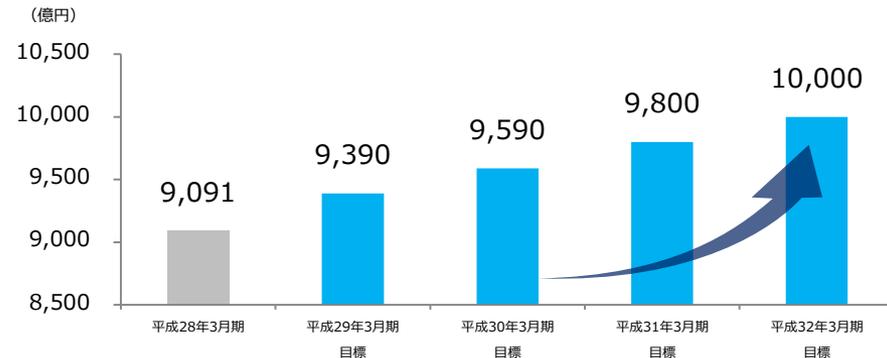
- 総貸出金から中堅・大企業向け貸出金を除いた貸出金残高。公社、消費者ローン等を含む。



個人預金残高
(計画最終年度)

1兆円以上

- 個人顧客の預金残高の合計。



第26次中期経営計画の重点施策

金融仲介機能
の向上

生産性
の向上

カスタマーイン戦略による法人営業強化

マーケットイン戦略による個人営業強化

効率性を追求した業務改革の実現

市場運用の高度化

時間コストに対する意識改革

地方創生への積極的な参画

ローコスト運営の徹底

グループ企業の連携および収益力強化

地 域
お客さま

能力を最大限に引き出すキャリアパス

最適な店舗配置・本部機構改革

ブランディングによる企業価値向上

ワークライフバランスの改善

ガバナンス・リスク管理態勢の強化

ダイバーシティの促進

経営基盤
の確立

コンプライアンスの徹底

実践的な研修の充実

人財活力
の向上

地域との絆を大切にしたCSR活動

■ マーケットイン
頻繁に移り変わる市場に即応していくため、消費者のニーズを汲み上げて、商品というカタチにして市場に出すという考え方。

■ カスタマーイン
マーケットインの思想を更に推し進め、顧客1人ひとりが望む商品・サービスに応じて、提供していく考え方。

カスタマーイン戦略による法人営業強化①

静岡県の県内総生産（名目）

順位	都道府県	金額（億円）	増加率（%）
1	東京都	931,282	1.0
2	大阪	373,149	1.2
3	愛知	354,475	2.6
4	神奈川	302,185	1.1
5	埼玉	206,781	2.0
6	千葉	198,112	4.0
7	兵庫	192,325	2.6
8	北海道	182,687	1.5
9	福岡	181,899	1.8
10	静岡	158,763	2.4

資料：平成25年度 静岡県「県民経済計算」

静岡県の製造品出荷額等

順位	都道府県	金額（億円）	前年順位
1	愛知	438,313	1
2	神奈川	177,211	2
3	大阪	165,292	3
4	静岡	160,507	4
5	兵庫	148,884	5
6	千葉	138,743	6
7	埼玉	123,908	7
8	茨城	114,085	8
9	三重	105,427	9
10	広島	95,685	10

資料：経済産業省「平成26年工業統計表産業編（概要版）」

資金供給手段の多様化

- 平成27年11月より約2か月間、日本政策金融公庫の証券化支援スキームを活用した「しみず地方創生ローン」を取り扱い。
- 本年秋にも同様のスキームを活用した商品を投入予定。

● しみず地方創生ローン実績（業種別）

業種	件数	金額（千円）	構成比
製造業	33	823,000	41.6%
建設業	21	470,000	23.8%
卸売業	6	105,000	5.3%
小売業	6	130,000	6.6%
運輸業	7	152,000	7.7%
その他	14	298,000	15.1%
合計	87	1,978,000	100.0%

● しみず地方創生ローン実績（実行前の残高推移別）

残高増減別	件数	金額（千円）	構成比
増加	42	935,000	47.3%
減少	45	1,043,000	52.7%
合計	87	1,978,000	100.0%

事業性評価の実効性向上

- 平成28年2月、従来から取り組んできた取引先の課題解決に向けたコンサルティング機能を更に強化するため、「事業性評価シート」「事業性評価の手引き」等を制定し、各支店の中核取引先236社に対して事業性評価を実施。

● 事業性評価シートによるニーズ抽出

ニーズ	件数
ビジネスマッチ	139
事業承継	106
公的制度活用	97
海外展開	33
M&A	32
不動産等情報提	40
その他	89
合計	536

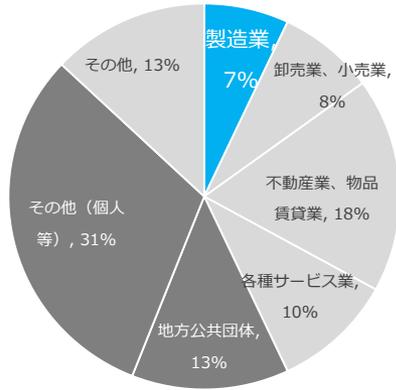
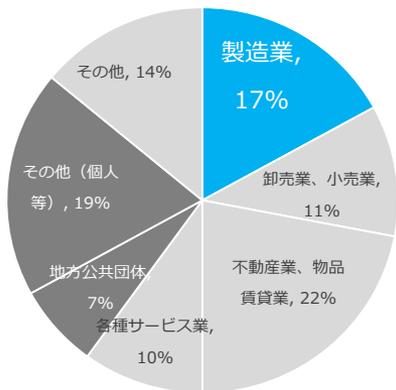
● 地域活性化総合特区・各種補助金の申請支援実績

		地域活性化総合特区		
		申請支援件数	採択件数	実行金額(百万円)
	H26.3	3	3	410
	H27.3	1	1	450
	H28.3	4	4	531
各種補助金（ものづくり・創業・エネルギー）				
		申請支援件数	採択件数	実行金額(百万円)
	H26.3	56	26	449
	H27.3	80	27	554
	H28.3	62	25	478

カスタマーイン戦略による法人営業強化②

貸出金業種別ポートフォリオ

- 静岡県内事業所の約11%が製造業。
- 製造業の事業所数は全国5番目と「ものづくり県」として高い水準。
- 当行 貸出金業種別ポートフォリオ
- 同規模地銀 貸出金業種別ポートフォリオ



資料：地銀協 第57グループ 各行「H28.3決算短信」

静岡県企業の海外進出状況

●平成27年 海外進出企業数順位

順位	都道府県	先数
1	東京都	17,439
2	大阪府	4,440
3	愛知県	2,886
4	神奈川県	1,459
5	兵庫県	857
6	京都府	806
7	静岡県	620
8	埼玉県	521
9	長野県	357
10	千葉県	303

資料：(株)東洋経済新報社「海外進出企業」

●平成27年 静岡県内企業の海外進出先

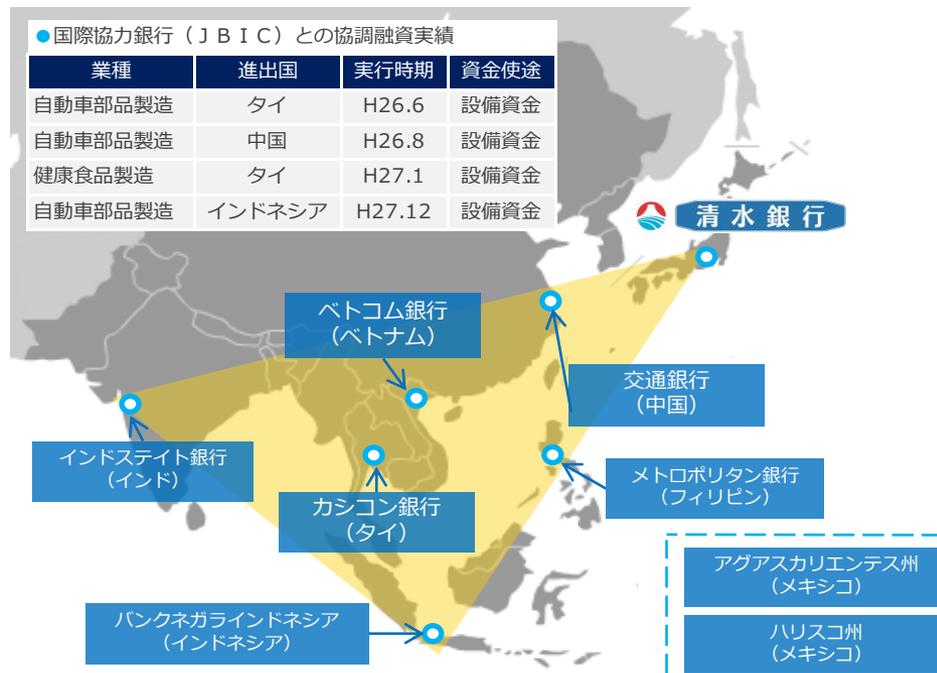
	進出数	比率
アジア	418	67%
中国	149	24%
香港（中国）	11	2%
タイ	82	13%
シンガポール	7	1%
他ASEAN諸国	111	18%
他アジア諸国	58	9%
北米	74	12%
ヨーロッパ	80	13%
その他	48	8%
合計	620	100%

資料：(株)東洋経済新報社「海外進出企業」

海外展開支援

●国際協力銀行（J B I C）との協調融資実績

業種	進出国	実行時期	資金使途
自動車部品製造	タイ	H26.6	設備資金
自動車部品製造	中国	H26.8	設備資金
健康食品製造	タイ	H27.1	設備資金
自動車部品製造	インドネシア	H27.12	設備資金



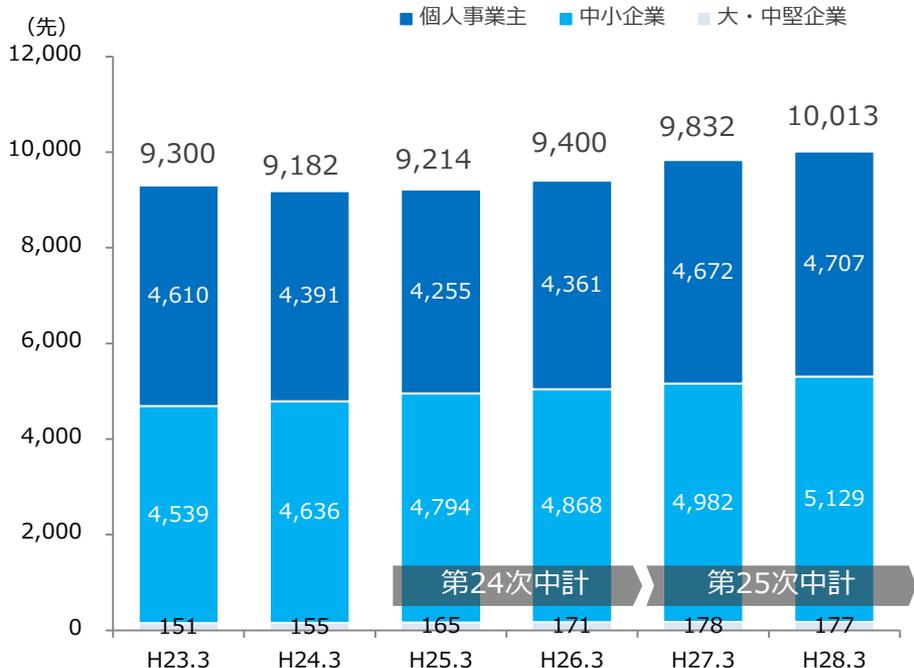
- 平成28年6月、バンコクものづくり商談会に参加予定。
- 平成28年9月、上海ものづくり商談会に参加予定。

- 東北・北関東・北陸・四国地方の地銀他行と連携し、「地域企業の海外展開支援」および「インバウンド受入促進支援」について、取り組みを強化していく。

- 海外駐在員事務所の設置についても検討を進めていく。

カスタマーイン戦略による法人営業強化③

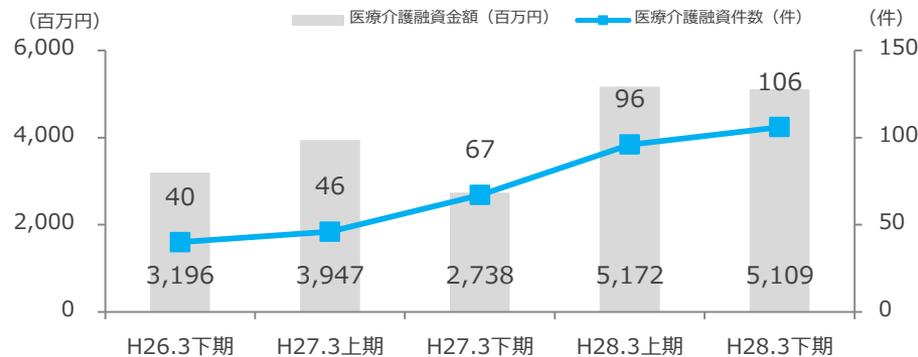
事業性取引先数の推移



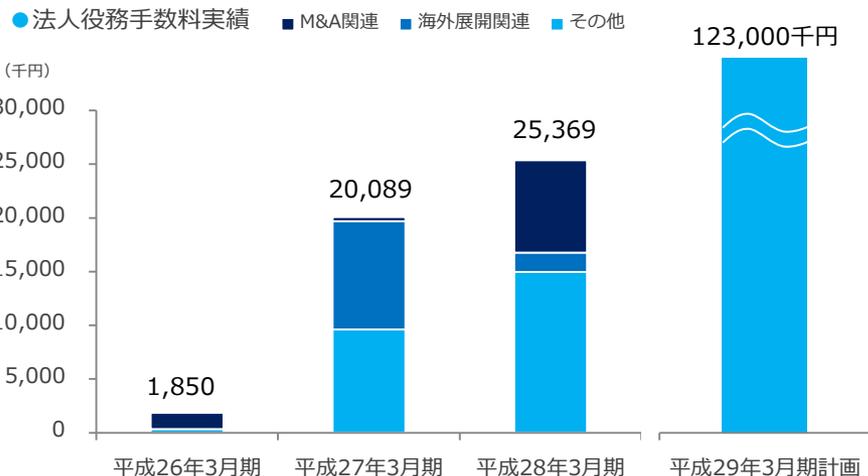
- 平成24年4月から取引先数の増加に拘ってきた結果、大・中堅企業、中小企業、個人事業主による事業性取引先数は10,000先を突破。今後は、1先1先との取引拡大を目指していく。
- 静岡県内の事業所は182,631事業所、全国10位と多く、事業性取引先を増加させるだけの事業所が存在。静岡県のポテンシャルは高く、事業性貸出金が伸びる余地は大きい。

医療・介護向け貸出の推移

- 平成26年4月より支店営業部内にソリューション担当者を配し、ソリューション営業を強化。
- 成長分野と位置付ける、医療・介護分野の融資実行は件数、金額ともに増加。



稼ぐ本部の実現



地方創生への取り組み

外国人観光客の増加

● 富士山静岡空港搭乗者数、搭乗率

(単位：人、%)

路線	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	搭乗者数	搭乗率	搭乗者数	搭乗率	搭乗者数	搭乗率	搭乗者数	搭乗率	搭乗者数	搭乗率
国内線計	22,520	76.9	26,241	75.3	30,312	72.4	305,002	61.9	309,083	58.7
国際線計	18,276	66.1	17,025	61.3	12,680	62.8	244,177	75.3	389,569	67.3
合計	40,796	71.7	43,266	69.1	42,992	69.3	549,179	67.2	698,652	63.2

● 平成27年度全国空港別 外国人出入国者数（上位のみ）

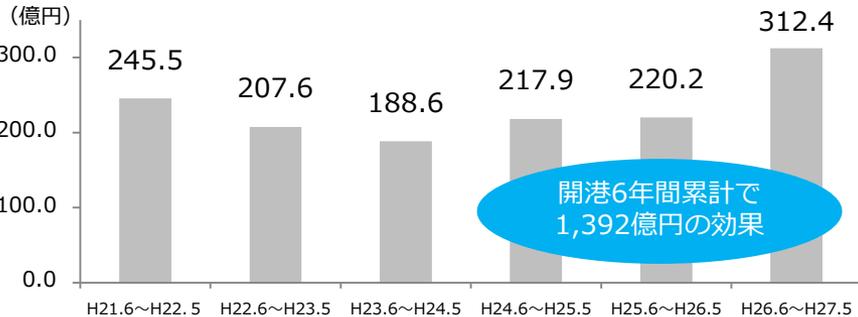
資料：静岡県HP

順位	空港名	外国人出入国者数
1	成田	1,261万8,000人
2	関西	1,096万3,000人
3	羽田	547万8,000人
4	福岡	307万5,000人
5	那覇	230万5,000人
6	中部	213万2,000人
7	新千歳	203万4,000人
8	富士山静岡	33万5,000人
9	函館	20万3,000人
10	旭川	19万2,000人

- 前年度比75%増加
- 伸び率全国1位
- 地方管理空港の中では6年連続1位
- 国籍別では中国が全体の82.1%

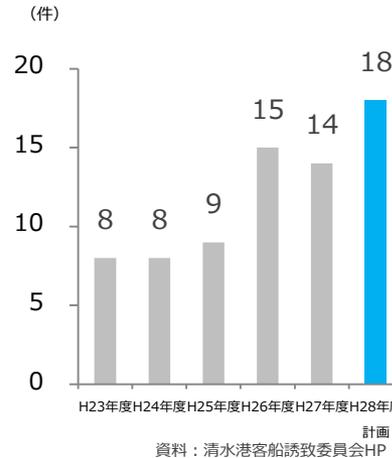
資料：法務省「2015年度出入国管理統計」

● 富士山静岡空港の静岡県内への経済波及効果



客船誘致活動

● 清水港客船入港推移



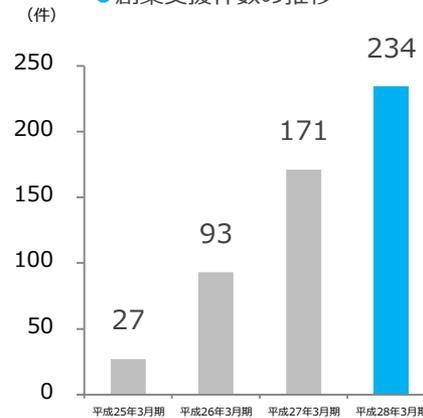
● 平成28年度 清水港客船誘致スケジュール

入港日時	船名	種別
4月2日	ル・ソレアル	外国客船
4月12日	クリスタル・セレニティ	外国客船
4月27日	日本丸	練習帆船
6月16日	コスタ・ピクトリア	外国客船
7月18日	ダイヤモンド・プリンセス	外国客船
7月30日	にっぽん丸	客船
8月1日	にっぽん丸	客船
8月16日	ダイヤモンド・プリンセス	外国客船
8月30日	ダイヤモンド・プリンセス	外国客船
9月15日	にっぽん丸	客船
9月20日	セレブリティ・ミレニアム	外国客船
10月5日	シルバー・シャドー	外国客船
10月12日	ロストラル	外国客船
10月17日	セレブリティ・ミレニアム	外国客船
10月21日	海王丸	客船
12月10日	飛鳥Ⅱ	客船
12月22日	ばしふいっくびいなす	客船
1月8日	飛鳥Ⅱ	客船

資料：清水港客船誘致委員会HP

地方創生への積極的な参画

● 創業支援件数の推移



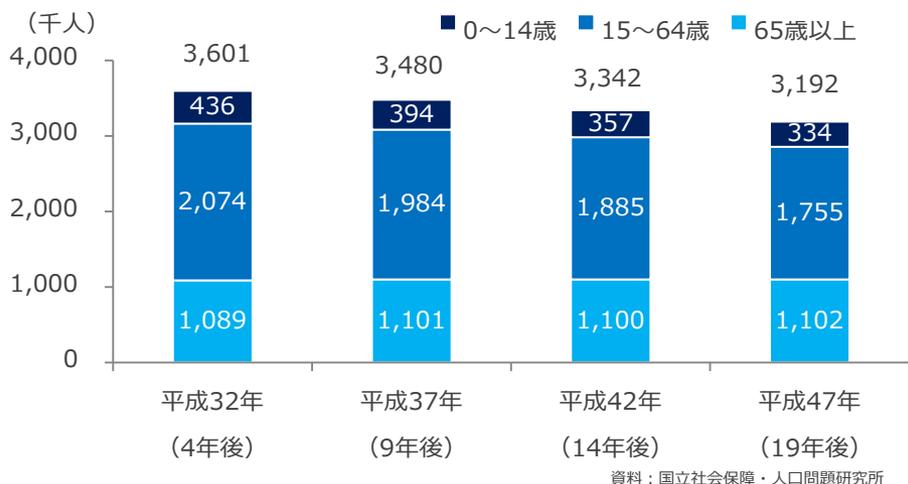
● 行政との連携



- 静岡県内10市町と連携協定等を締結
- 静岡県内10市町における創業戦略策定「協議会議」等へ参画

マーケットイン戦略による個人営業強化①

静岡県の人口将来推計

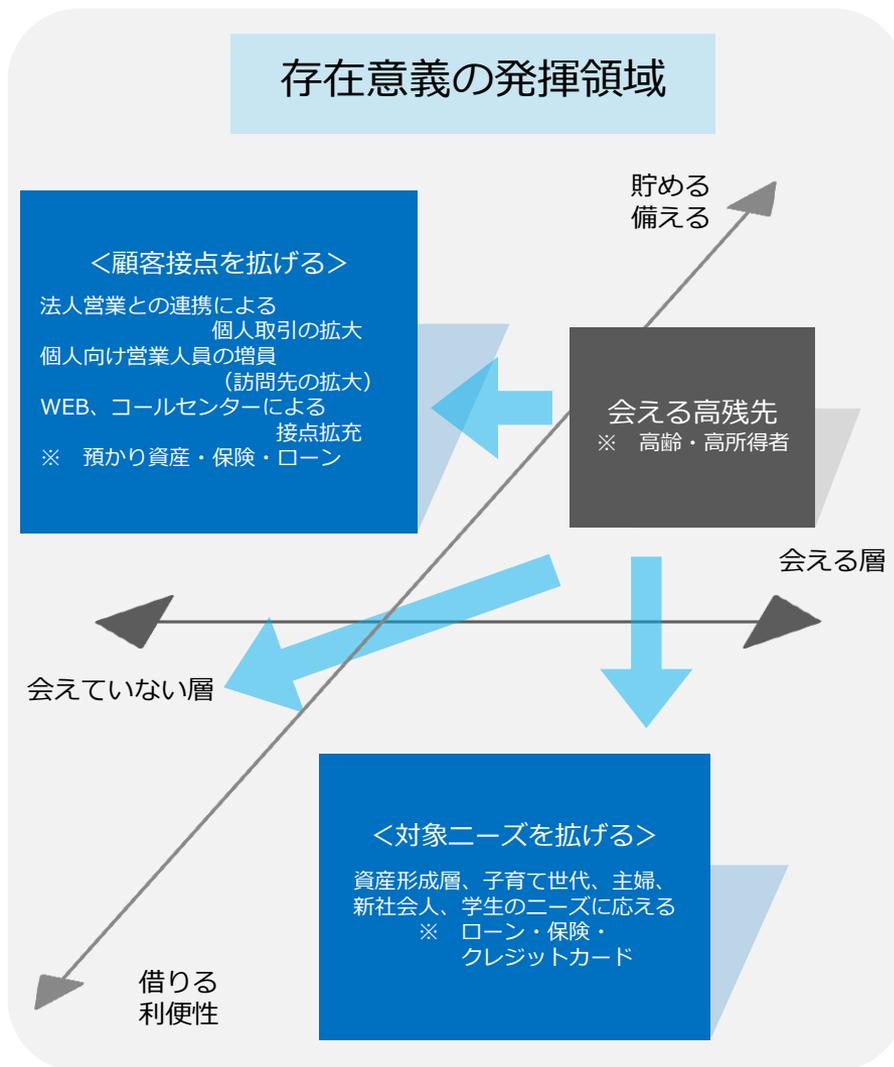


個人リテール営業強化に向けた推進



お客さま・企業・経営者・社員

非対面チャネルによる顧客接点の拡充



マーケットイン戦略による個人営業強化②

個人向けチャネルおよび商品の拡充

清水みなとインターネット支店の開設

- 平成28年4月、若年層の取引拡大に向けて、当初初のインターネット支店「清水みなとインターネット支店」を開設。

- 平成28年4月～5月(2か月実績)

普通預金口座 申込件数	4,829 件
定期預金 獲得実績	1,400 百万円

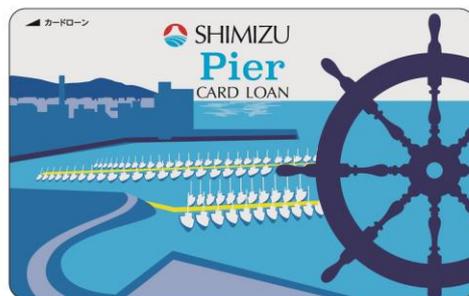


しみずピアカードローンの発売開始

- 平成28年4月、最大極度額1,000万円の大型カードローン(静岡県内最大)「しみずピアカードローン」を発売開始。
- 全国どこからでも申込可能で、非対面完結型
- 競争力ある金利設定

- 平成28年4月～5月(2か月実績)

申込件数	1,503 件
承認極度額	1,919 百万円



Ponta一体型「SHIMIZU With Card」の発行予定

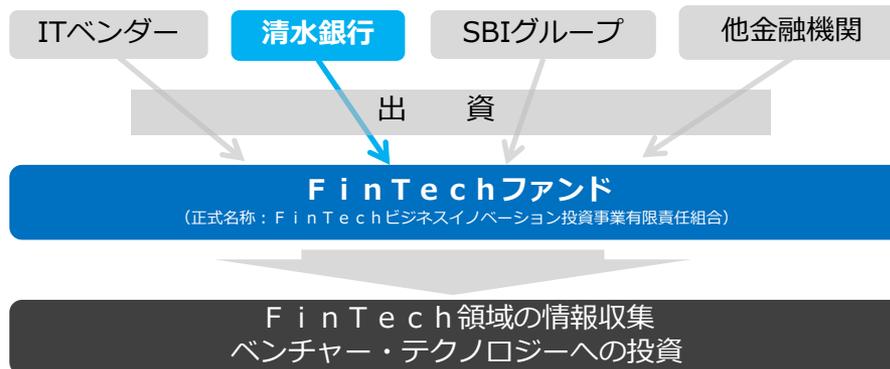
全国金融機関初!

- キャッシュカード・クレジットカード・共通ポイント「Pontaカード」が一体となった「SHIMIZU With Card」を平成28年秋に発行予定。



FinTechへの対応

- 平成28年3月、SBIインベストメント(株)が運営する「FinTechファンド」に出資。有望なFinTech関連企業と協業・連携し、新たなサービスの提供に取り組む。



生産性の向上／人財活力の向上

生産性の向上

- 限られた経営資源で収益を拡大するために、**効率性を追求した業務改革**を推進する
- 行員1人ひとりが**時間コストに対する意識を高め**、生産性を向上し、お客さまと対面する時間を増加させる
- **ローコスト運営を徹底**し、適切なコストマネジメントの下で積極的な投資を行い、**収益力向上と経費削減を両立**する

● ローコスト運営の徹底

コストマネジメント力を強化し、費用対効果を踏まえた積極的な投資を行う

投資予算決定フローの徹底（投資予算申請書の実効性向上）

恒久的な経費削減体制の構築

● 効率性を追求した業務改革

行員の多能工化による適正な人員配置の実現

業務フロー・サービスレベルの見直し

積極的なアウトソースによる経営資源の有効活用

● 時間コストに対する意識改革

行内ルールの制定と運用の徹底

事前稟議の運用基準、報告書類依頼基準の見直し

職務権限規程の見直しによる権限委譲を検討

人財活力の向上

- 平成25年10月 人事制度を改正
行員1人ひとりが**存在意義の発揮**に向けて、「自分に対する**自負心**」「仲間に対する**責任感**」「組織に対する**使命感**」を意識し、自身のキャリアパスを描き、強い役席、強い支店長を目指す人事制度とした。
- 現行人事制度の運用が始まり2年以上が経過。PDCAサイクルを回し、行員一人ひとりが働きがいを持ち、人財活力を向上させるため、更なる制度の改定を行う。

1

昇格要件の見直し

2

ポイント制の導入

3

人事考課の変更

- 昇格試験科目の選択肢を増やし、昇格対象者を増やす。
- ポイント制により行員の学習を習慣化する。
- ポイントの充足度合いを人事考課に反映させることで、全行員が勉強し続ける風土を醸成する。

事前に株式会社清水銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

<記載内容に関するお問い合わせ>



清水銀行

経営企画部

電話：054-353-7895

